

(様式 1-3)

## 大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	26	事業名	災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-4
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		11,196,000 (千円)	全体事業費	10,621,249 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大船渡市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>計画戸数：511 戸</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復興公営住宅等整備事業</li> </ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>【事業間流用による経費の変更 (平成 30 年 1 月 17 日)】</p> <p>事業完了により本工事費等の額が 231,986 千円 (国費：H23 繰越予算 202,987 千円) 減額したため、D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業 (大船渡市) へ 231,986 千円 (国費：H23 繰越予算 202,987 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 11,196,000 千円 (国費 9,796,499 千円) から 10,964,014 千円 (国費 9,593,512 千円) に減額。</p> <p>【事業間流用による経費の変更 (平成 30 年 10 月 10 日)】</p> <p>事業完了により本工事費等の額が 329,790 千円 (国費：288,565 千円) 減額したため、陸前高田市 D-4-2 災害公営住宅整備事業 (高田) へ 264,738 千円 (国費：H23 繰越予算 231,645 千円)、北上市 D-4-1 災害公営住宅整備事業 (北上) へ 65,052 千円 (国費：H23 繰越予算 56,920 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 10,964,014 千円 (国費 9,593,512 千円) から 10,634,224 千円 (国費：9,304,947 千円) に減額。</p> <p>【事業間流用による経費の変更 (平成 31 年 1 月 11 日)】</p> <p>事業完了により本工事費等の額が 12,975 千円 (国費：11,352 千円) 減額したため、D-6-2 東日本大震災特別家賃低減事業 (大船渡市) へ 11,788 千円 (国費：H23 繰越予算 10,314 千円)、D-1-8 まちづくり連携道路整備事業 (末崎～基石) へ 1,187 千円 (国費：H23 繰越予算 1,038 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 10,634,224 千円 (国費 9,304,947 千円) から 10,621,249 千円 (国費：9,293,595 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 23 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用地取得</li> </ul> <p>&lt;平成 24 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用地取得</li> <li>・災害復興公営住宅の整備</li> </ul> <p>&lt;平成 25 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用地取得</li> <li>・災害復興公営住宅の整備</li> </ul> <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復興公営住宅の整備</li> </ul>					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</li> </ul>					

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

## 大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業	事業番号	◆D-4-4-1
交付団体	県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)		
総交付対象事業費	82,080 (千円)	全体事業費	55,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた宮古市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の建設に伴い、駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成24年10月1日)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・◆D-4-3-1 県営住宅システム改修事業に不足が生じたため、330 千円 (国費 264 千円) 流用。これにより、交付対象事業費は81,750千円 (国費65,400千円) に減額。</li></ul> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>事業完了により本工事費等の額が 21,677 千円 (国費 : H23 繰越予算 17,341 千円) 減額したため、D-6-2 東日本大震災特別家賃低減事業 (大船渡市) へ 21,677 千円 (国費 : H23 繰越予算 17,341 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 81,750 千円 (国費 65,400 千円) から 60,073 千円 (国費 48,059 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>事業完了により本工事費等の額が 5,073 千円 (国費 : H23 繰越予算 4,058 千円) 減額したため、D-1-8 まちづくり連携道路整備事業 (末崎~基石) へ 1,468 千円 (国費 : H23 繰越予算 1,174 千円)、宮古市 D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 (宮古市) へ 3,605 千円 (国費 : H23 繰越予算 2,884 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 60,073 千円 (国費 48,059 千円) から 55,000 千円 (国費 44,001 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・用地取得</li><li>・災害復興公営住宅の整備</li></ul> <p>&lt;平成 25 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・用地取得</li><li>・災害復興公営住宅の整備</li></ul> <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅の整備</li></ul>					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るための災害復興公営住宅の建設に伴い、駐車場を整備する</li></ul>					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-4
事業名	災害復興公営住宅等整備事業
交付団体	県
基幹事業との関連性	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復興公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。</li> </ul>	